

好調のオフィス環境事業が業績を牽引、売上高、営業利益ともに過去最高を達成

～中期経営計画は一部未達も、ROEは目標値の10%以上を5期連続達成～

株式会社オカムラ
2026年3月期 決算説明会

2026年5月12日
代表取締役 社長執行役員
中村 雅行



2026年3月期の総括

2026年3月期 業績ハイライト

売上高
3,290億円
(過去最高)

前年比:104.6% 前年差:+145億円

- ・ オフィス環境事業 前年比:114.6% 前年差:+245億円 過去最高(5期連続更新)
- ・ 商環境事業 前年比:98.2% 前年差:▲21億円
- ・ 物流システム事業 前年比:65.1% 前年差:▲79億円

営業利益
241億円
(過去最高)

前年比:100.9% 前年差:+2.1億円 営業利益率:7.3%(前年差:▲0.3pts)

- ・ オフィス環境事業 前年比:130.3% 前年差:+52.6億円 過去最高
- ・ 商環境事業 前年比:58.4% 前年差:▲19.9億円
- ・ 物流システム事業 前年比: — 前年差:▲30.9億円

当期純利益
224億円
(過去最高)

前年比:101.7% 前年差:+3.7億円

- ・ EPS 236.8円 前年比:101.7% 前年差:3.9円
- ・ 投資有価証券売却益(税引前) 66.5億円 前年差:+25.9億円

1株当たり配当金
104円

増配:+10円(前年実績 94円) 配当性向43.9%

- ・ 普通配当97円 + 記念配当7円
- ・ 中間52円 期末52円(予定)

ROE
11.5%

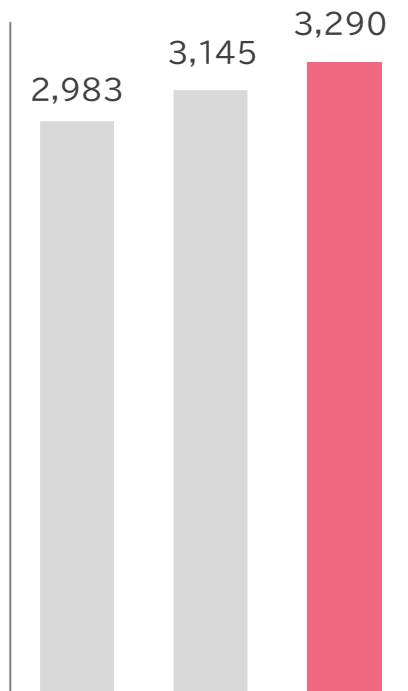
中期経営計画2025(2024年3月期~2026年3月期)の目標値(10%以上)を5期連続で達成

2026年3月期 業績ハイライト

売上高

(億円)

過去最高



24.3期 25.3期 26.3期

計画比	99.7%
前年比	104.6%

営業利益

(億円)

過去最高



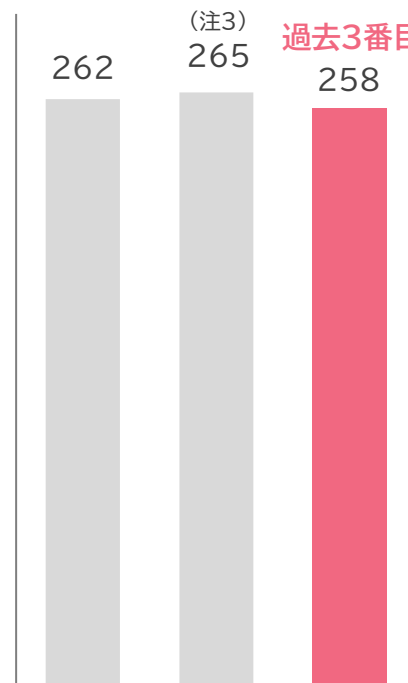
24.3期 25.3期 26.3期

計画比	100.6%
前年比	100.9%

経常利益

(億円)

過去3番目



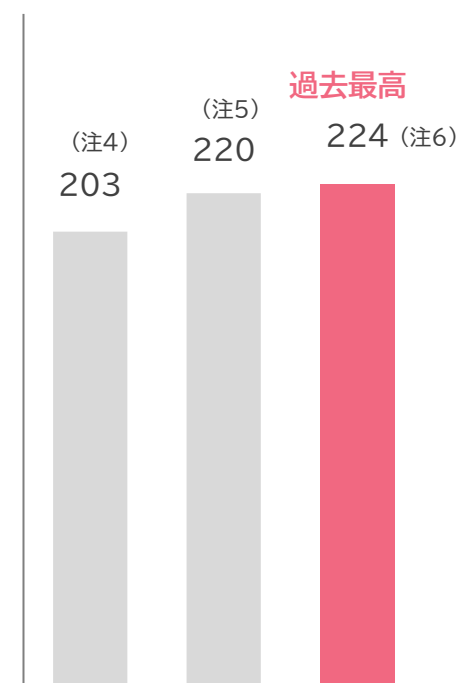
24.3期 25.3期 26.3期

計画比	99.4%
前年比	97.7%

当期純利益(注2)

(億円)

過去最高



24.3期 25.3期 26.3期

計画比	101.9%
前年比	101.7%

(注1)記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示 (注2)当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す
 (注3)DB&B社のれん償却過年度分一括計上が発生 のれん償却20.4億円(前年比で17.1億円増加)
 (注4)投資有価証券売却益37.7億円(税引前)含む (注5)投資有価証券売却益40.5億円(税引前)含む
 (注6)投資有価証券売却益66.5億円(税引前)含む

2026年3月期 財務ハイライト キャッシュフロー

	25.3期	26.3期	前年差	(百万円)
営業活動によるキャッシュフロー	※ 983	27,218	26,235	
投資活動によるキャッシュフロー	△14,270	△5,359	8,911	
財務活動によるキャッシュフロー	△209	△16,159	△15,949	
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,410	31,861	6,450	
借入金・社債期末残高	※ 35,839	30,026	△5,813	

※全取引先への支払いサイト短縮により期末の現金残高が一時的に減少

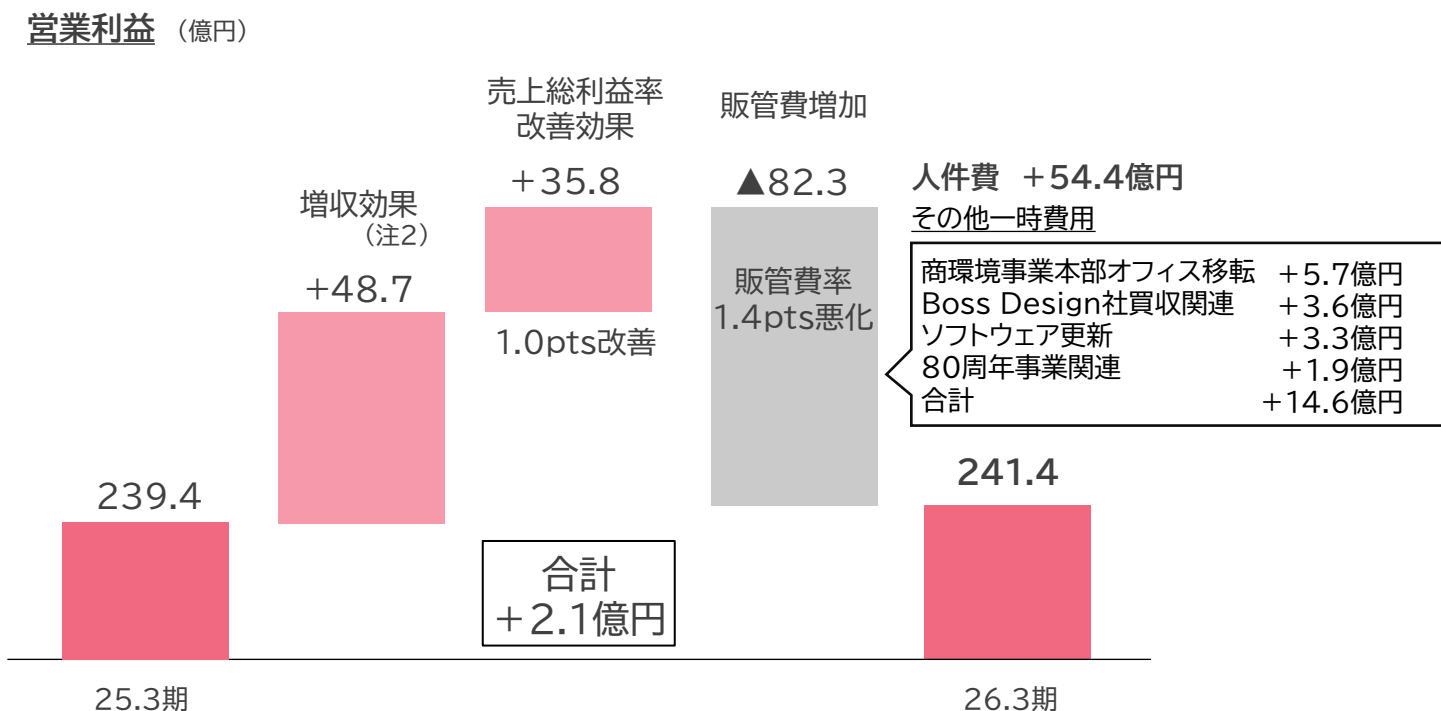
2026年3月期 財務ハイライト BS その他財務指標

ROEは5期連続で中期経営計画目標の10%以上を達成

	25.3期	26.3期	前年差	(百万円)
総資産	289,144	301,877	12,733	
負債	102,349	95,787	△6,562	
純資産	186,795	206,089	19,294	
自己資本比率	64.0%	67.6%	3.6pts	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,045	22,416	371	
一株当たり当期純利益(EPS)	232.93	236.80	3.86	
一株当たり純資産(BPS)	1,956.33	2,156.14	199.81	
ROE	12.3%	11.5%	△0.8pts	
従業員数(連結)	5,687名	6,082名	395名	

営業利益増減要因

- ◆ 好調のオフィス環境事業が売上を牽引、全社で145億円の増収
- ◆ 価格転嫁やコストダウンの取り組みにより売上総利益率は1.0pts改善
- ◆ 販管費増加の主要因は、中長期の成長に向けた増員、賃上げの実施による人件費の増加



(注1)記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示(各数値の合計は合わないことがあります)

(注2)売上増減効果 = 売上差額 × 前期売上総利益率

のれん償却の推移

DB&B社のれん償却額の推移

- 2025年3月期2Qの急増は同社の完全子会社化に伴い発生した過年度分の償却費を一括計上したため
- 償却期間は10年 (百万円)

	各四半期(3か月)				合計
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	0	0	0	62	62
2023年3月期	62	62	62	62	247
2024年3月期	62	62	126	77	326
2025年3月期	85	1,546	112	297	2,040
2026年3月期	208	217	222	265	912

Boss Design社のれん償却額(含む無形資産償却額)の推移

- 2025年4月1日より子会社化 償却期間は15年

2026年3月期	79	84	95	※239	※497
----------	----	----	----	------	------

※第4四半期よりのれん償却額の一部が無形資産の償却(9年償却)での計上に変更。比較のため4Q、通期実績には無形資産の償却額も含めております。

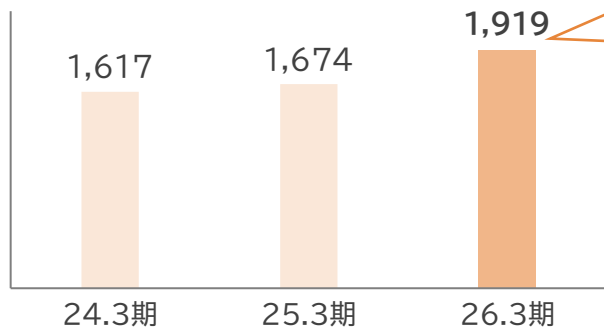
前年差 2026年3月期のれん償却額(2社合算) - 2025年3月期のれん償却額(DB&B1社分)

2026年3月期	202	▲1,245	205	207	▲631
----------	-----	--------	-----	-----	------

セグメント別の分析 オフィス環境事業

オフィス環境事業 2026年3月期実績

売上高 (億円)

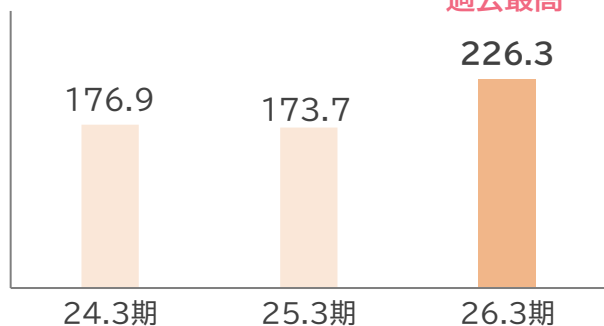


過去最高

1,919

Boss Design社の子会社化による
売上高の増加は約100億円

営業利益 (億円)



過去最高

226.3

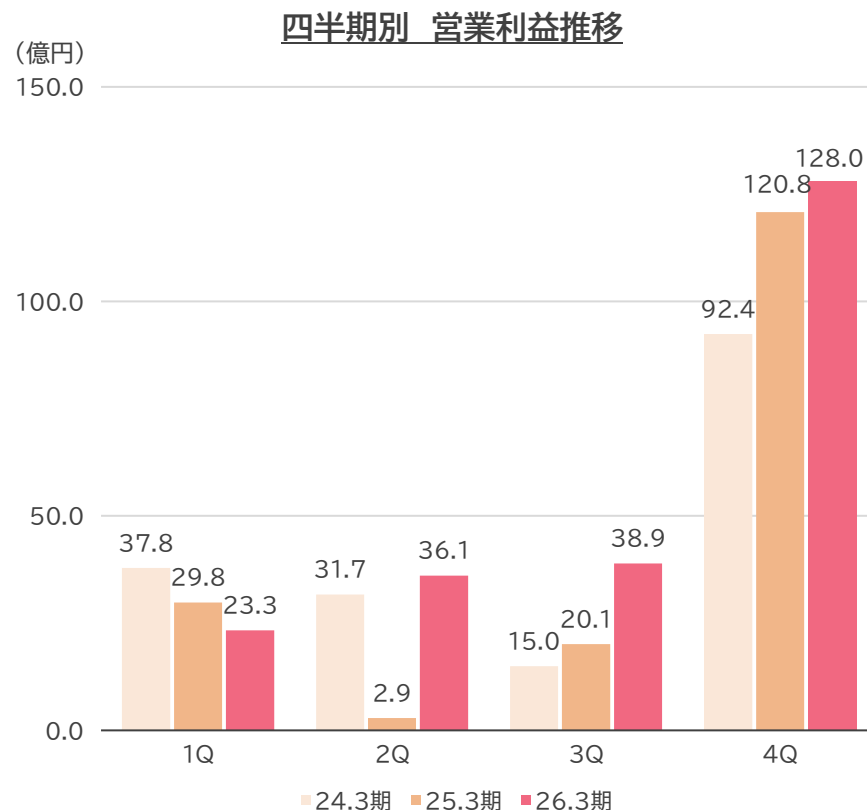
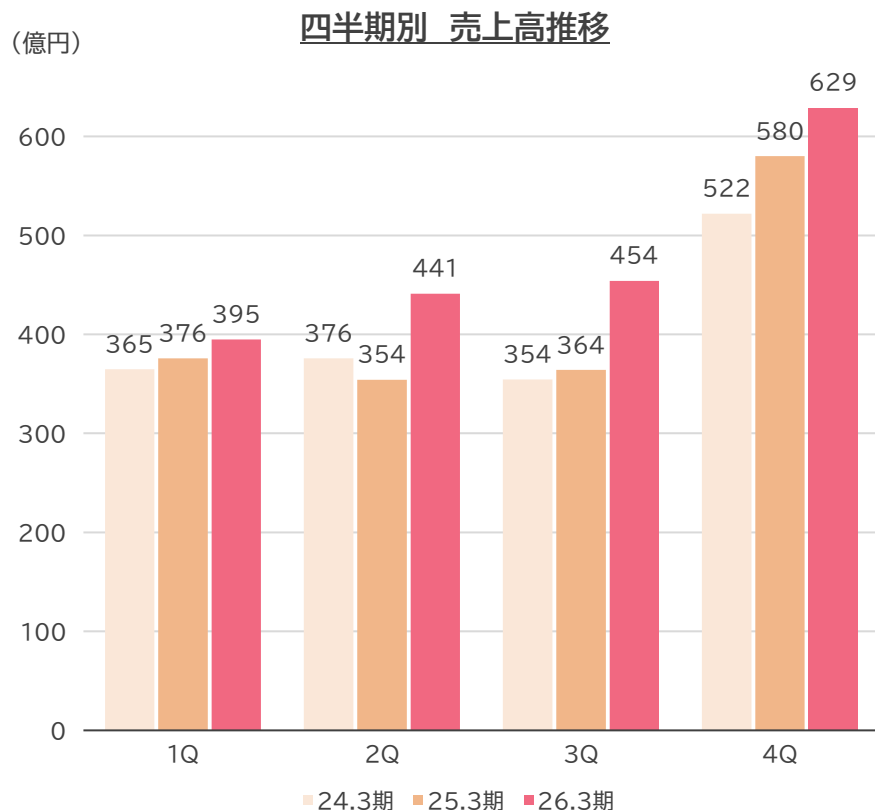
	25.3期	26.3期	計画比	前年比
売上高	1,674	1,919	102.6%	114.6%
営業利益	173.7	226.3	107.3%	130.3%
営業利益率	10.4%	11.8%		

(注)記載金額は表示単位未満を四捨五入

- ハイブリッドワーク普及と人材確保に向けて、全国のリニューアル需要が旺盛に推移、海外子会社の業績も好調で売上高は過去最高となった
- 増収効果及び価格転嫁により売上総利益率が改善、営業利益は過去最高となった

セグメント別の分析 オフィス環境事業

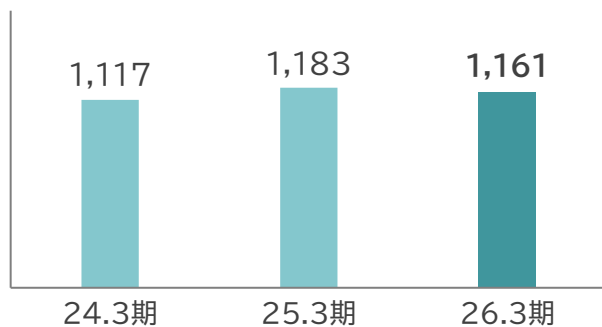
- ◆ 5月以降増収基調が継続、各四半期の売上高はすべて過去最高となった
- ◆ 先期に引続き常備在庫品の充実など当社の強みである供給能力を生かした年度末需要対策を実施、前年同様、需要の取り込みに成功
- ◆ 英国のBoss Design社を2025年4月1日に完全子会社化、通期売上は約100億円となった



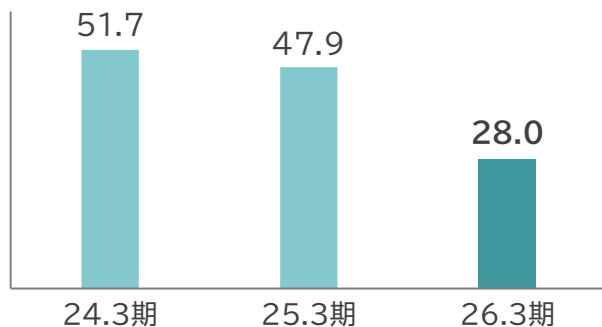
セグメント別の分析 商環境事業

■商環境事業 2026年3月期実績

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



	(億円)			
	25.3期	26.3期	計画比	前年比
売上高	1,183	1,161	95.6%	98.2%
営業利益	47.9	28.0	71.8%	58.4%
営業利益率	4.1%	2.4%		

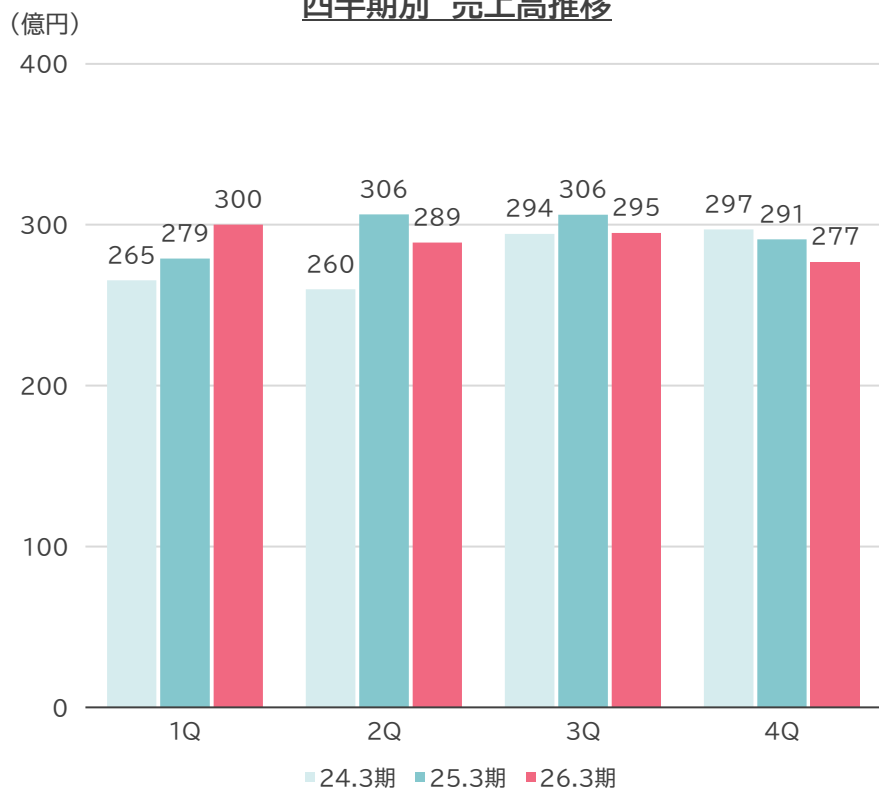
(注)記載金額は表示単位未満を四捨五入

- 業績好調企業への拡販に注力、冷凍冷蔵ショーケース、設備工事等の売上げが好調も、大口案件の中止等により減収となった
- 売上高が期初想定を下回ったことで、新工場その他の人員増強や賃上げ等による人件費の増加、事業本部オフィスの移転による費用(約5.7億円)等を吸収できず減益となった

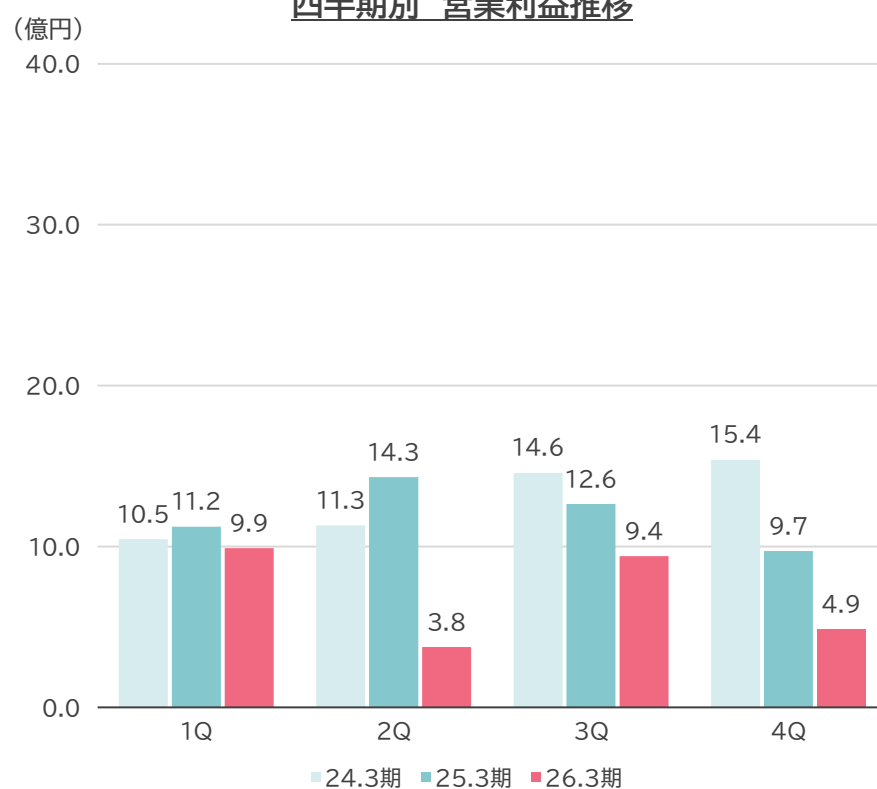
セグメント別の分析 商環境事業

- ◆ 一部大口顧客の投資抑制や大型案件の中止により第2四半期以降は売上高が減少、好調企業への営業で一定の補填は達成したが、期初想定を下回る売上となった

四半期別 売上高推移



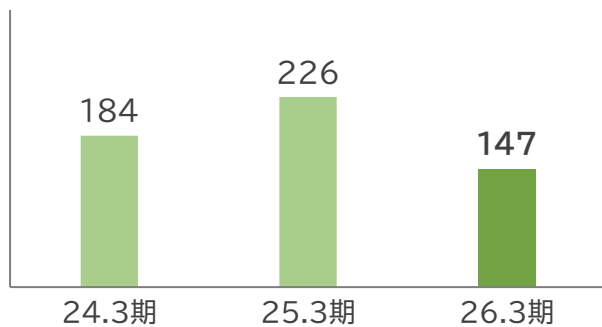
四半期別 営業利益推移



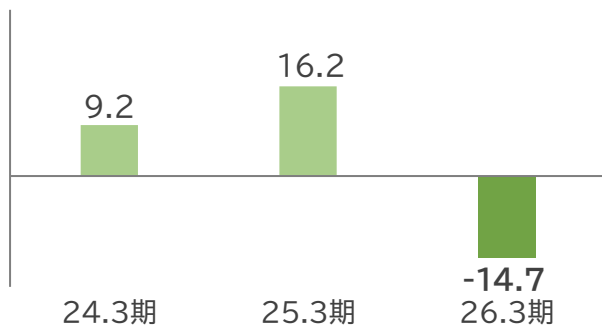
セグメント別の分析 物流システム事業

■物流システム事業 2026年3月期実績

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



	25.3期	26.3期	計画比	前年比
売上高	226	147	98.0%	65.1%
営業利益	16.2	▲14.7	—%	—%
営業利益率	7.2%	—%		

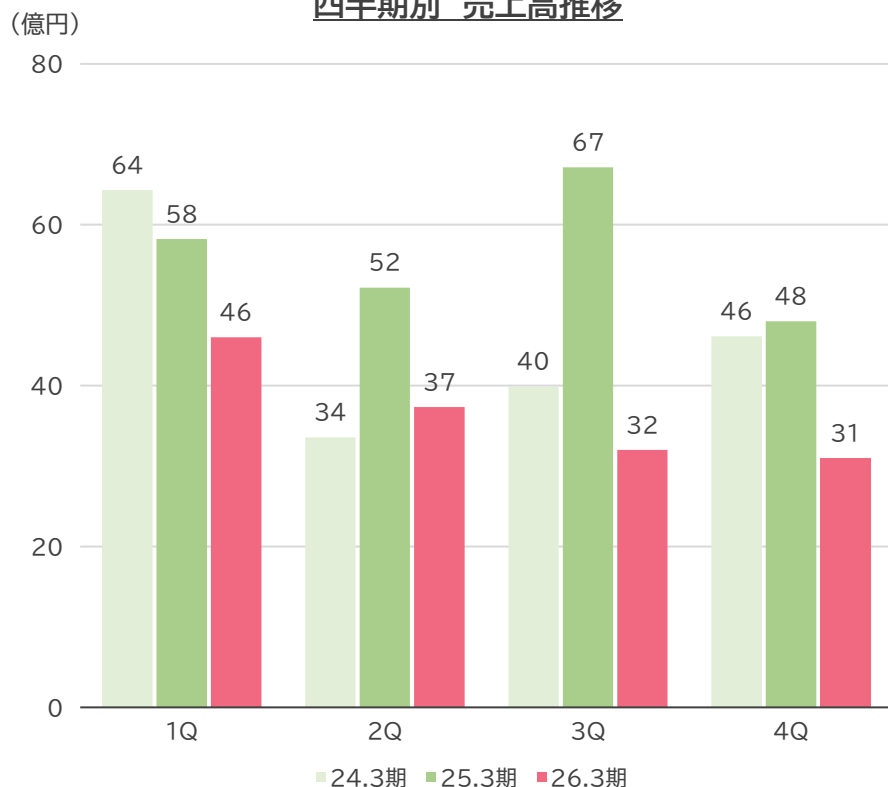
(注)記載金額は表示単位未満を四捨五入

- 先期、保有大型物件の急増により今期に向けた営業活動が制限された影響に加え、建築資材の高騰などを背景に延期、見直しになる物件の発生等により減収となった
- 固定費抑制等の改善に努めるも、減収による影響が大きく、減益となった

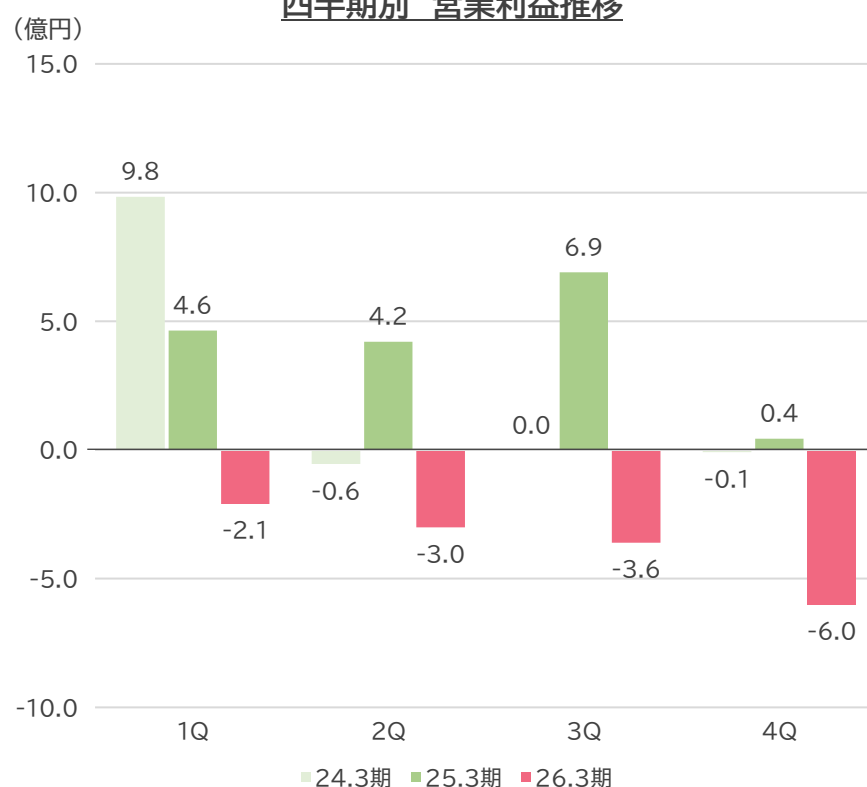
セグメント別の分析 物流システム事業

- ◆ 建築資材の価格上昇の影響等で新築工事の延期が発生するなど売上高は厳しい状況が継続
- ◆ 固定費削減等に努めるが、下半期は売上減少により粗利益率がさらに悪化
- ◆ 来期の売上計画は今期とほぼ同程度の見込み

四半期別 売上高推移



四半期別 営業利益推移





中期経営計画2025(2024年3月期～2026年3月期)の振り返り

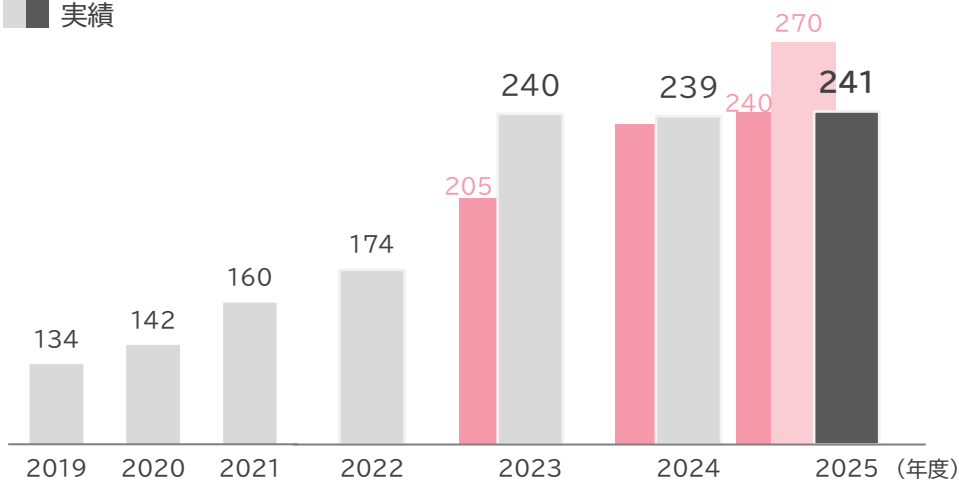


中期経営計画2025定量目標

	2022年度	当初目標	修正目標 (2024年5月10日修正)	修正目標 (2025年11月7日修正)	2025年度実績
売上高 (億円)	2,770	3,000	3,300	3,300	3,290
営業利益率	6.3%	8.0%	8.2%	7.3%	7.3%
営業利益 (億円)	174	240	270	240	241
ROE	10.8%	10.0%	10.0%	10.0%	11.5%

営業利益推移 (億円)

- 当初目標
- 修正目標(上方修正)
- ※2024年度期初策定
- 実績

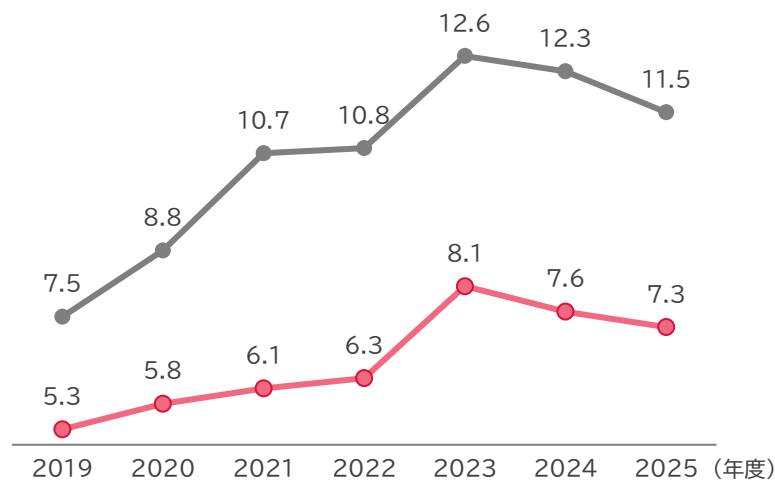


中期経営計画2025

ROE・営業利益率推移

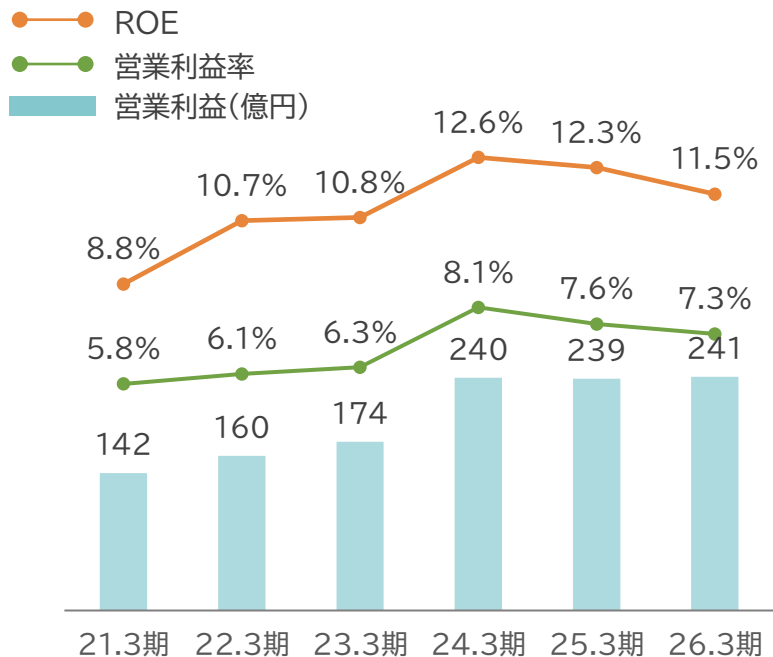
- ROE
- 営業利益率 (%)

ROE5期連続10%以上を達成

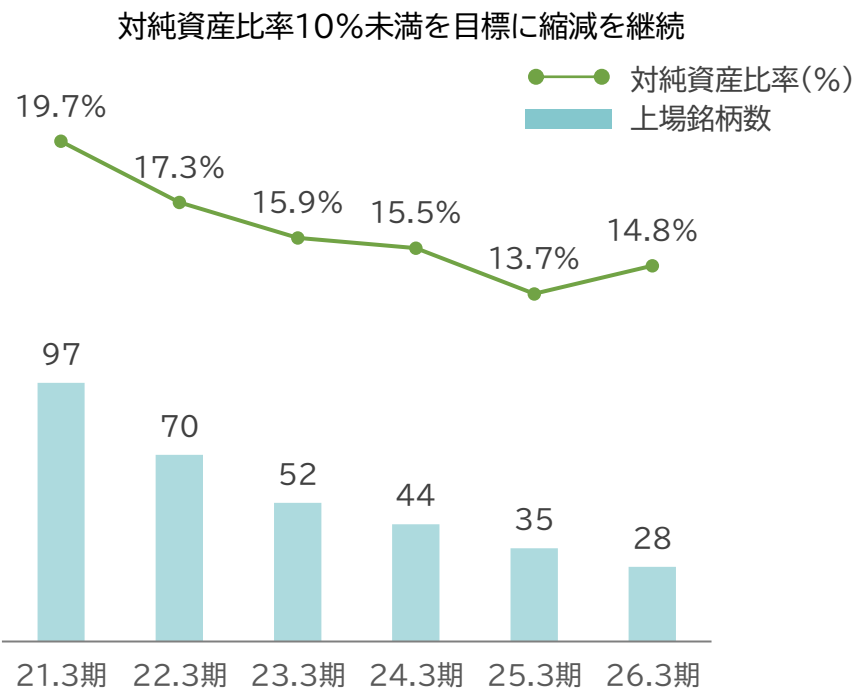


ROE10%以上、PBR1倍以上を維持 政策保有株式の縮減も継続的に実施

業績の推移



政策保有株式の上場銘柄数と対純資産比率の推移



期末PBR・ROE・PERの推移

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
PBR	0.94	0.83	0.86	1.25	1.01	1.14
ROE	8.8%	10.7%	10.8%	12.6%	12.3%	11.5%
PER	11.5	8.0	8.4	10.6	8.4	10.4

株式売却額

21.3期	3,682百万円
22.3期	5,967百万円
23.3期	6,280百万円
24.3期	4,836百万円
25.3期	4,502百万円
26.3期	10,961百万円

中期経営計画2025における資金アロケーション 概ね計画通りに着地

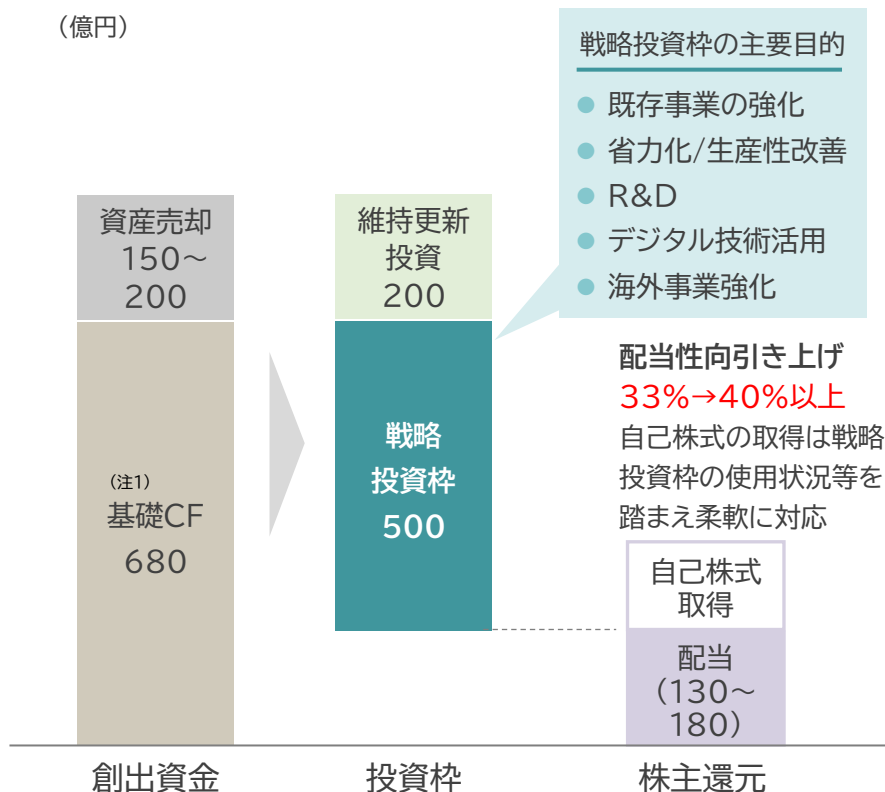
投資と株主還元の基本方針

基礎キャッシュフロー(注1)と資産売却により創出した資金を、成長投資と株主還元に分ける

- 戦略投資枠として500億円を設定し、既存事業の強みの維持・強化と新規市場・事業開発にバランスよく投入する
- 配当性向は税引後利益の40%以上とし安定的に維持する（中期経営計画2022の配当方針は税引後利益の3分の1）
- 自己株式の取得は、投資の実行状況や外部環境等を踏まえ柔軟に対応する

当初計画

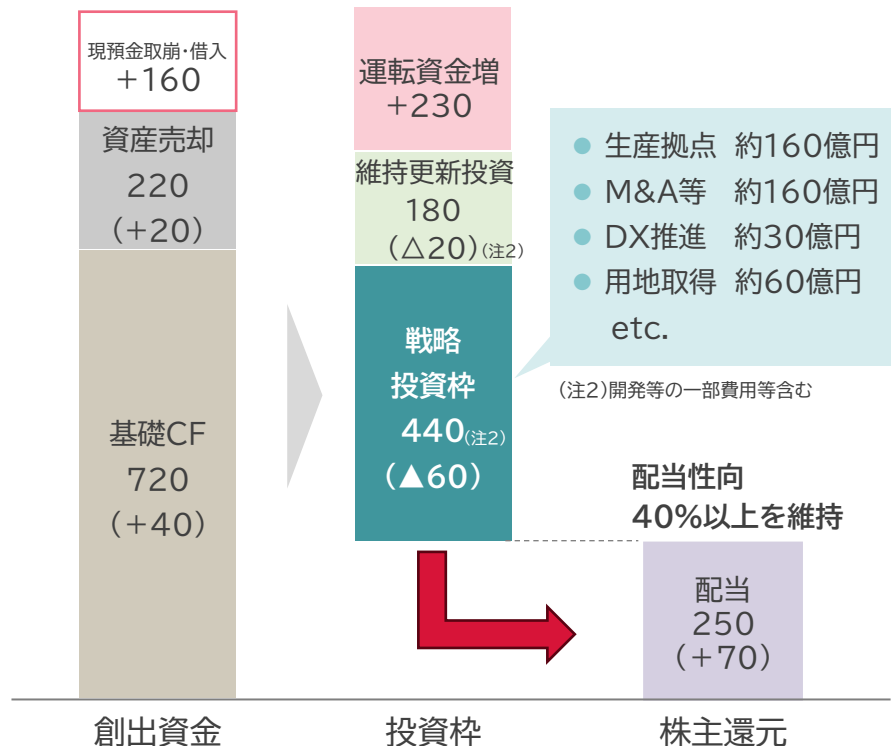
(億円)



着地

(億円)

(注1) 基礎キャッシュフロー：税引後利益+減価償却費±非資金性損益



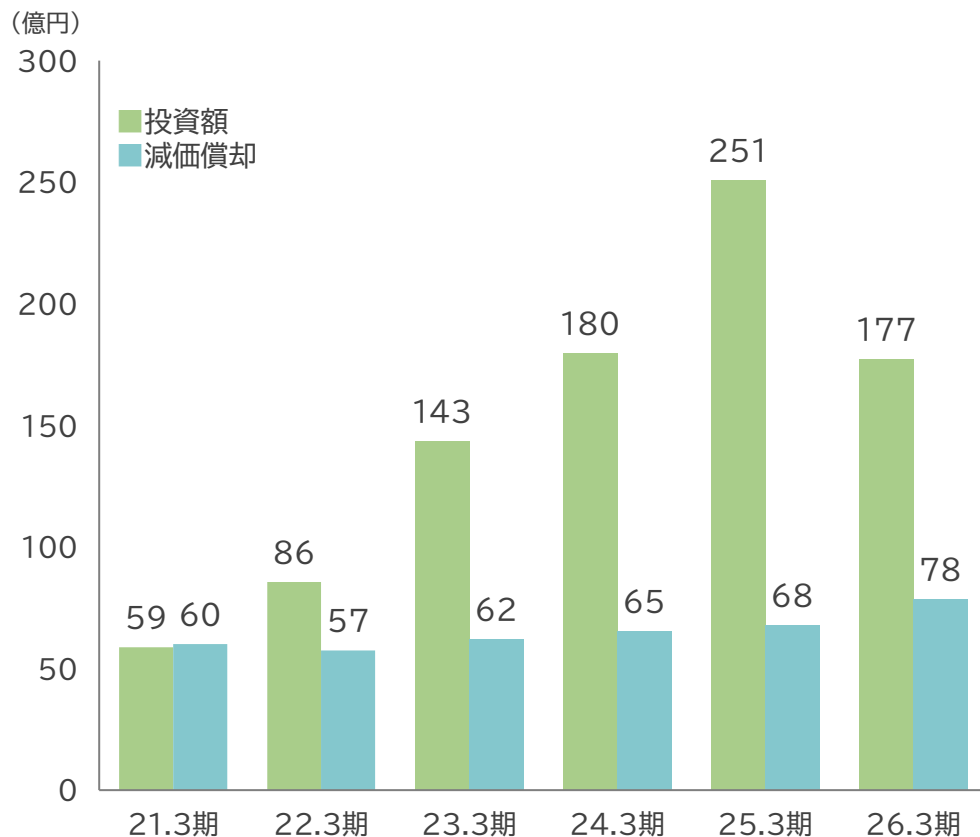
投資額・減価償却推移

2024年3月期～2026年3月期(3年間)の投資枠

維持更新投資 : 200億円

戦略投資 : 500億円

既存事業の強化、省力化/生産性改善、R&D、デジタル技術活用、海外事業強化



(注)投資額:有形固定資産、無形固定資産、
関係会社株式取得による支出(連結C/F)等

〈戦略投資の状況〉

3年間で約440億円を実施
(開発費等一部費用を含む)

主要な投資(概算)

生産拠点	161億円
つくば事業所(新棟)	31億円
御殿場事業所	16億円
須坂工場(新規)	114億円
M&A・出資他	160億円
DB&B社(追加取得)	60億円
Boss Design社(2026年3月期)	80億円
DX推進	30億円
用地取得 他	60億円

サステナビリティ活動の推進 市場との対話の強化

経営と結びついたサステナビリティ活動の推進 高評価の維持

当社のESG、サステナビリティ活動は、グローバルな評価機関から高い評価を獲得している
今後も活動の中で評価を高められるよう努める

経営理念「オカムラウェイ」を通じて、全ての人々が笑顔で
生き生きと働き暮らす社会の実現に貢献するため
サステナビリティへの取り組みを推進

《オカムラグループのマテリアリティ(経営の重要課題)》

人が生きる環境の創造 従業員の働きがいの追求

地球環境への取り組み 責任ある企業活動

《長期環境ビジョン GREEN WAVE 2030》

- ◆気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現
- ◆サーキュラーエコノミーの推進
- ◆持続可能な自然資源の利用と保全

TCFD・TNFD提言への賛同および情報開示



CDPの気候変動に関する調査において 最高評価の「Aリスト」企業に3年連続で選定(2025年12月)



英国で2000年に設立され、世界的な情報開示システムを運営している非政府組織
2025年時点で、全世界で25,000を超える組織がCDPを通じてデータを開示

EcoVadis社のサステナビリティ評価(2025年)において 評価対象企業約15万社の上位5%以内となる「ゴールド」評価を オカムラグループとして4年連続で獲得



世界185カ国、15万社以上の企業に評価を実施するサステナビリティ・サプライチェーンの評価機関
世界基準のサステナビリティ・スタンダードに基づいた独自の評価基準によって、「環境」「倫理」「労働と人権」「持続可能な資材調達」の4分野で企業のサステナビリティへの取り組みを評価

株主・投資家との対話強化の取り組みを継続

- ◆決算説明会(WEB開催) 年4回
- ◆IRミーティング (26.3期:122件)
- ◆スモールミーティング等、新たな対話機会の創出(26.3期:1件)
- ◆個人投資家向けアンケートの実施、ホームページ拡充
- ◆統合報告書、サステナビリティレポート発行
- ◆英文開示の充実



2027年3月期の見通し

2027年3月期業績見通し

(億円)

	26.3期 実績	27.3期 計画			
		上期	下期	通期	前年比
売上高	3,290	1,600 (1,538)	1,870 (1,607)	3,470 (3,290)	105.5%
営業利益	241	73 (68)	187 (171)	260 (241)	107.7%
経常利益	258	80 (77)	195 (188)	275 (258)	106.4%
当期純利益 ^(注2)	^(注3) 224	70 (74)	141 (146)	^(注4) 211 (224)	94.1%

()内は前年実績

- ◆ 中東情勢の影響については期初計画に含んでおりません。
納期交渉、価格改定等で柔軟に対応のうえ、業績に影響が出ると判断した際は速やかに開示します。

(注1)記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示

(注2)当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

(注3)有価証券売却益66.5億円(税引前)含む

(注4)有価証券売却益約10億円(税引前)を見込む(下期)

2027年3月期業績見通し

- ◆ 引き続き需要旺盛なオフィス環境事業を中心に増収増益を目指す
- ◆ 商環境事業、物流システム事業は構造改革により粗利益率の改善に取り組む
- ◆ コーポレートブランディングのリニューアルに係る費用他を調整額として計上予定
- ◆ 中期経営計画2028の詳細は、2026年5月29日に開示予定

(億円)

	売上高		営業利益	
オフィス環境事業	2,070	(+151)	245	(+19)
商環境事業	1,200	(+38)	35	(+7)
物流システム事業	140	(▲7)	0	(+15)
パワートレーンその他	60	(+1)	2	(+0)
調整額	—		▲22	
合計	3,470	(+180)	260	(+19)

※調整額とは

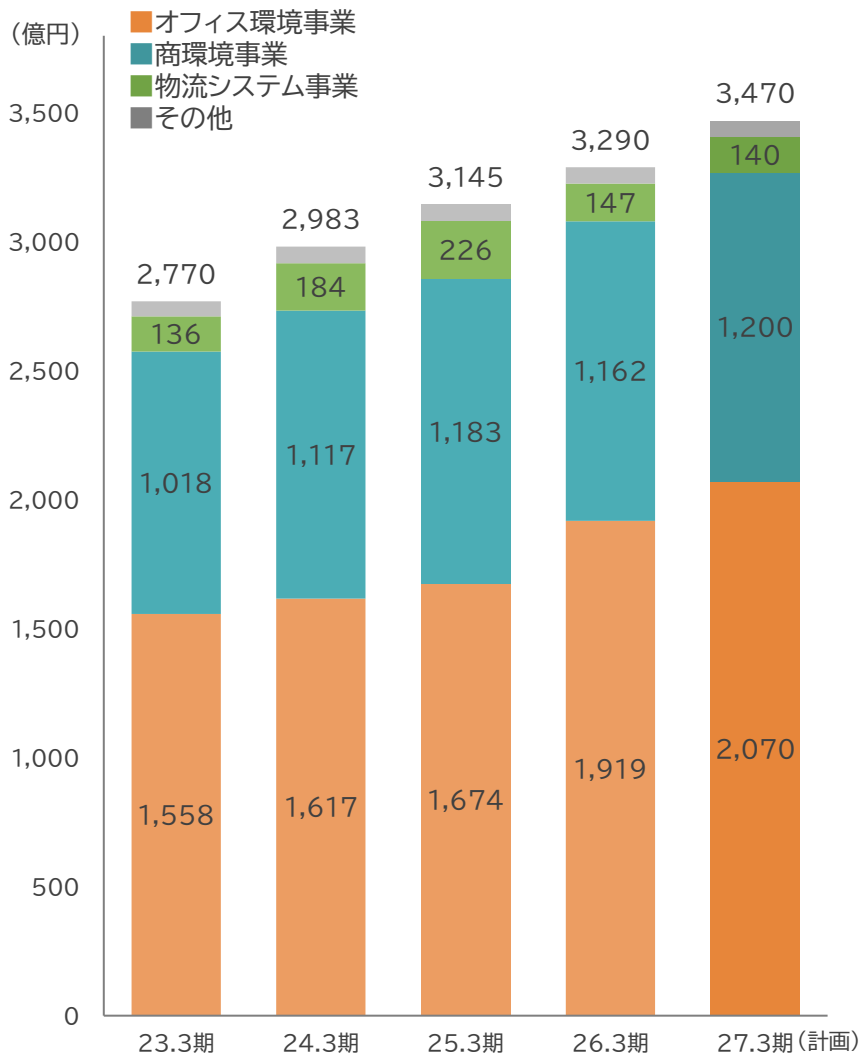
事業再編、事業構造改革等に伴い発生する一過性費用及び先進技術に関する研究開発費等、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を取り出したもの

例：(コーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術などの先進技術領域に関する研究開発費他)

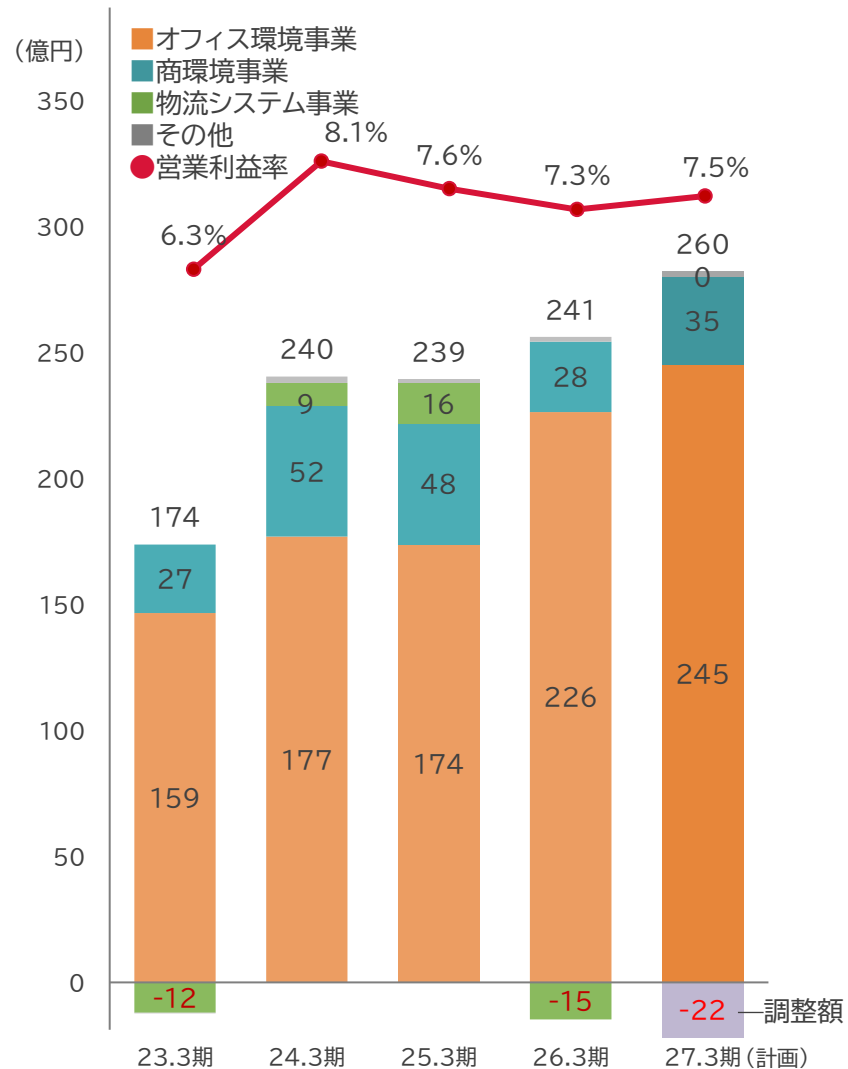
注：2027年3月期の各セグメントの事業計画において、物流システム事業の研究開発費の一部を調整額に移管

2027年3月期業績見通し セグメント別

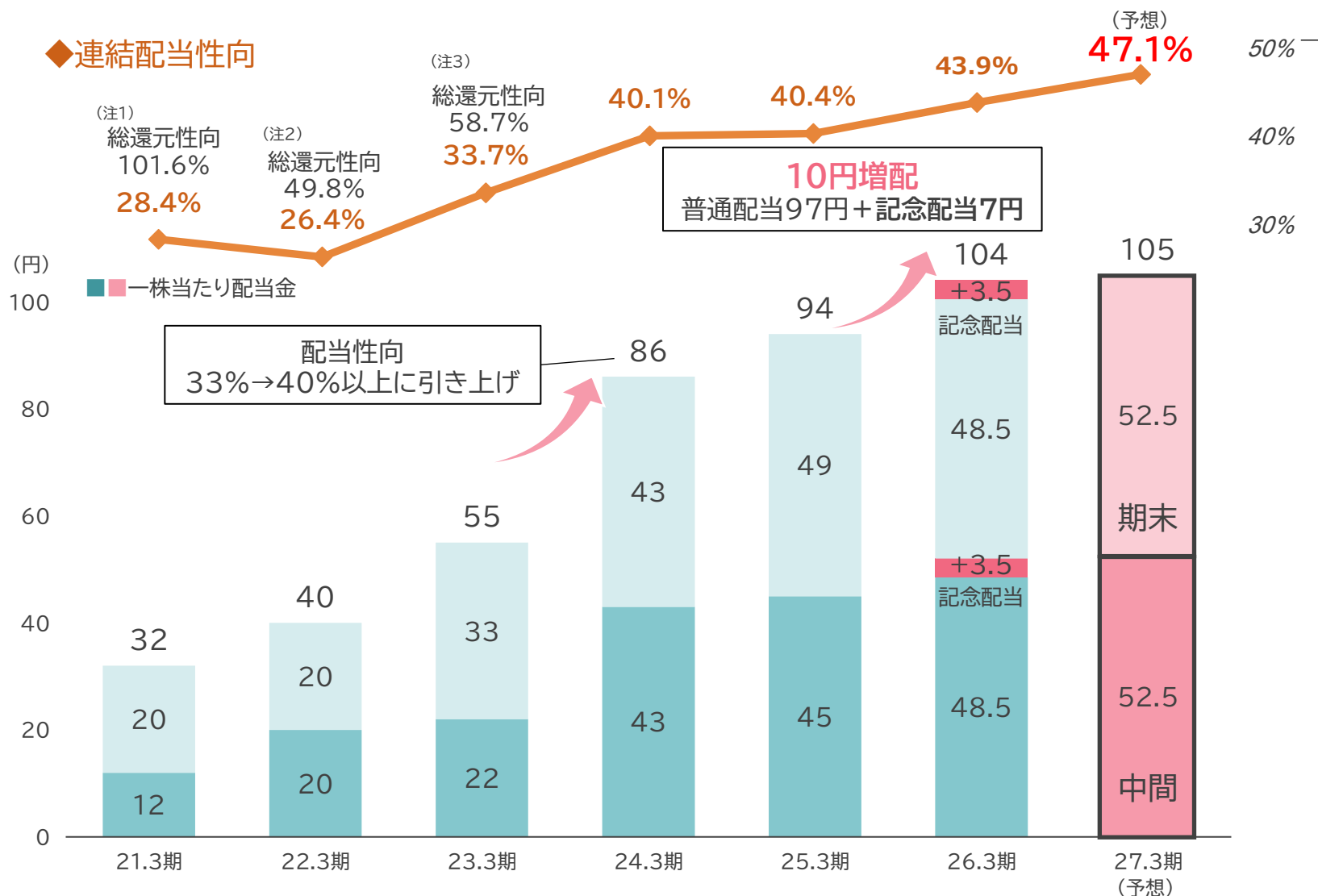
事業別売上高




事業別営業利益



一株当たり配当金と配当性向推移 2027年3月期は1円増配予定



(注1) 2020年11月19日自己株式9,702,700株の取得を実施(取得価格約88.3億円) 2021年1月29日11,770,509株(消却前発行株式数に対する割合10.47%)を消却
 (注2) 2021年5月27日自己株式1,439,000株の取得を実施(取得価格約20.4億円) 2022年3月17日自己株式1,259,600株の取得を実施(取得価格約14.9億円)
 (注3) 2023年3月16日自己株式3,082,600株の取得を実施(取得価格約40.7億円)

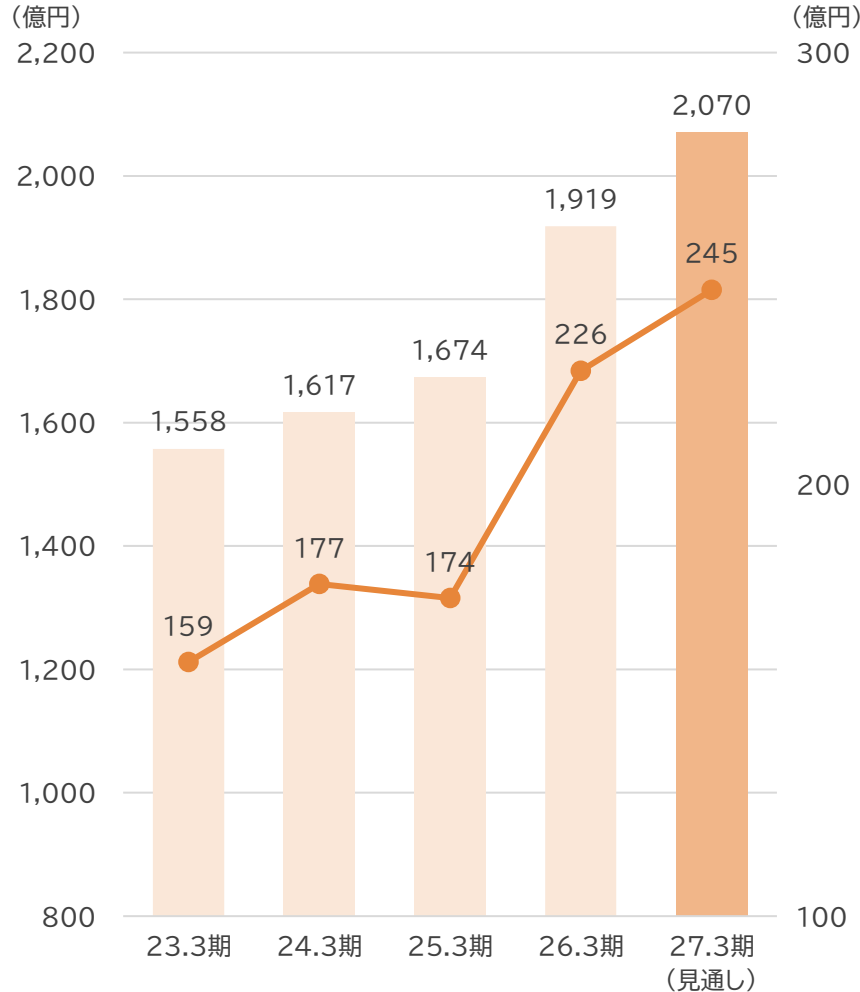


2027年3月期
各事業セグメントの方針

セグメント別 オフィス環境事業

■ オフィス環境事業 売上高・営業利益見通し

■ 売上高
— 営業利益



売上高 +151億円 前年比107.9%

営業利益 +18.7億円 前年比108.3%

営業利益率 11.8%(前年実績11.8%)

**市場環境は先期に引き続きポジティブ
海外子会社の成長と合わせて増収増益を目指す**

- 期初の商談量は前年を上回るペース
- 新築ビルの供給面積が多く、移転、改装ともに需要は堅調
- Boss Design社との相互活用の強化
国内生産の体制を整え日本市場での拡販にも注力

**中期経営計画2028を通じて空間価値創造の
新たな領域への進化を目指す**

国内のオフィスリニューアル需要は引き続き堅調

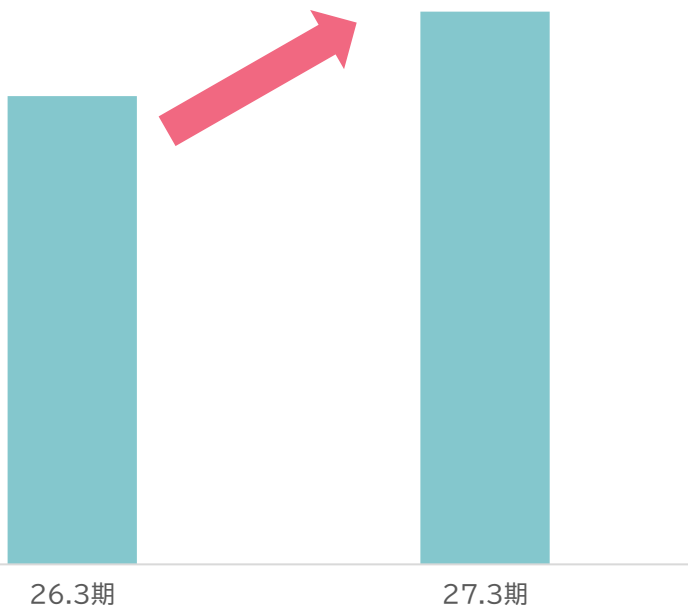
2027年3月期の商談額は好調に推移

商談額

商談中の案件の引合い金額から算出

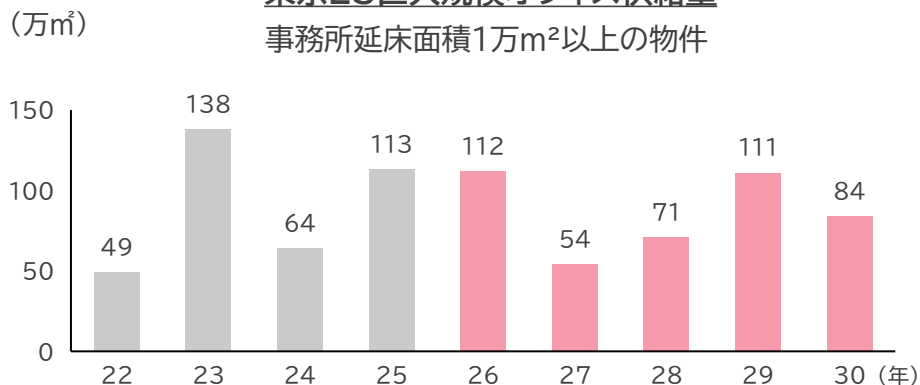
期初時点での商談額は前年同期比で過去最高売上を記録した先期を上回る水準

約9%増



主要都市のオフィス供給量

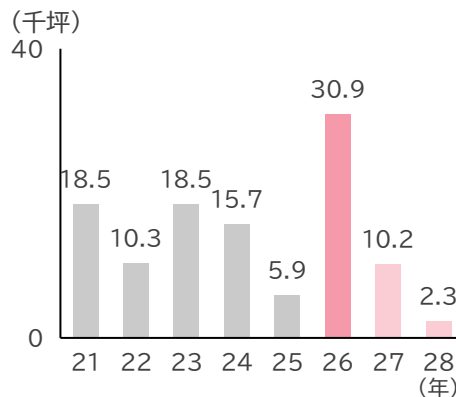
東京23区大規模オフィス供給量 事務所延床面積1万㎡以上の物件



出所: 2026年4月23日 森トラスト
「東京23区の大規模オフィスビル供給量調査2026」

名古屋 オフィス供給量

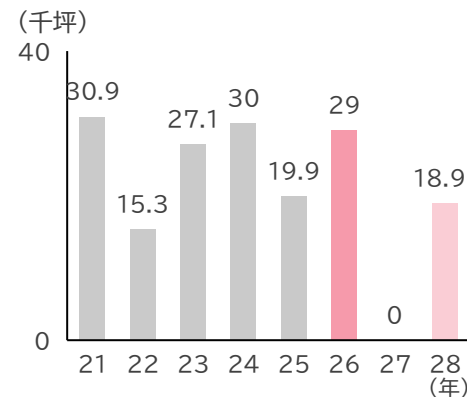
1フロア面積50坪以上の物件



出所: 三幸エステート
「オフィスレントデータ2026」

福岡 オフィス供給量

1フロア面積50坪以上の物件



海外子会社との連携強化 Boss製品の国内生産を開始

好調2社を中心に海外事業の成長を目指す

boss

Boss Design

1983年設立、英国本社
ハイエンドオフィス家具メーカー
2025年4月完全子会社化

先期売上高は約100億円、
オカムラグループと日米市場における
プレゼンスの相互活用に期待



db&b

DB&B

2003年設立、シンガポール本社
内装デザイン会社
2024年7月完全子会社化

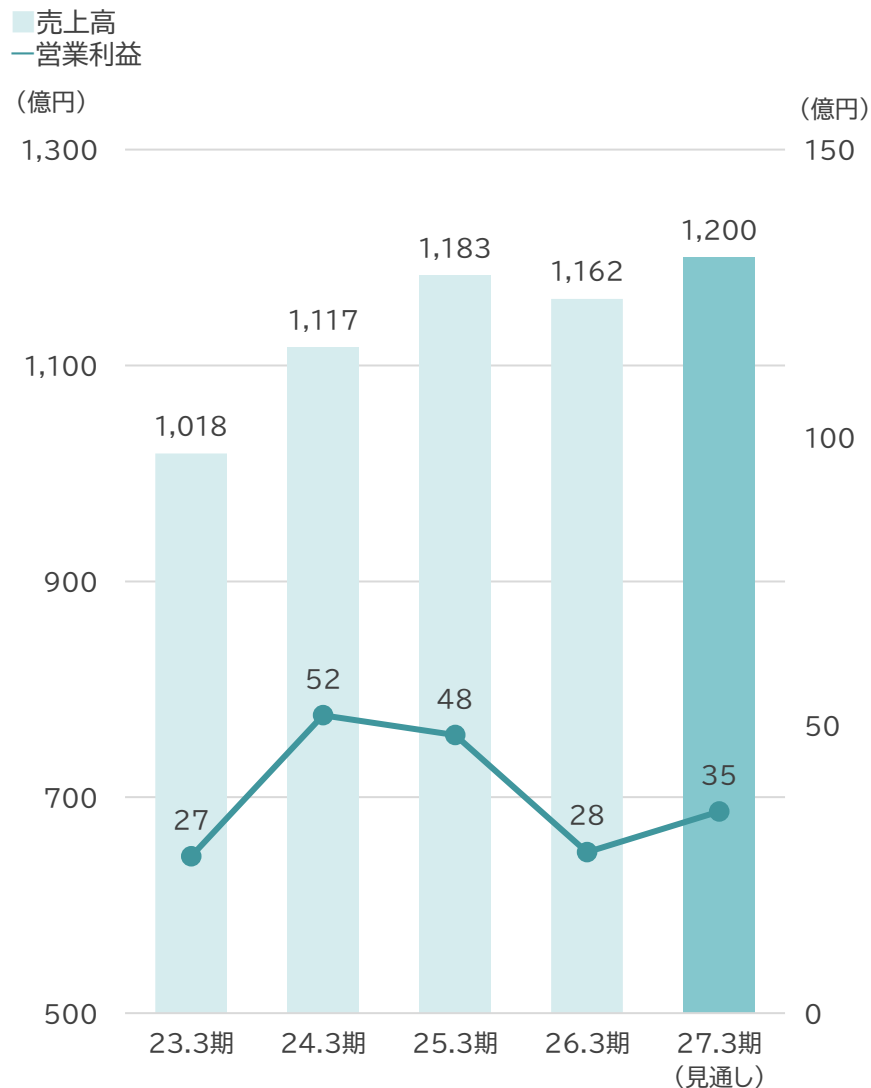
先期売上高は約90億円、
ASEAN市場を中心に売上を伸ばした
グローバル企業、現地大手
企業を中心に高い競争力を発揮

今期、国内生産の体制を整え
boss製品の国内販売を加速



セグメント別 商環境事業

■商環境事業 売上高・営業利益見通し



売上高	+38億円	前年比103.3%
営業利益	+7.0億円	前年比125.1%
営業利益率	2.9%(前年実績2.4%)	

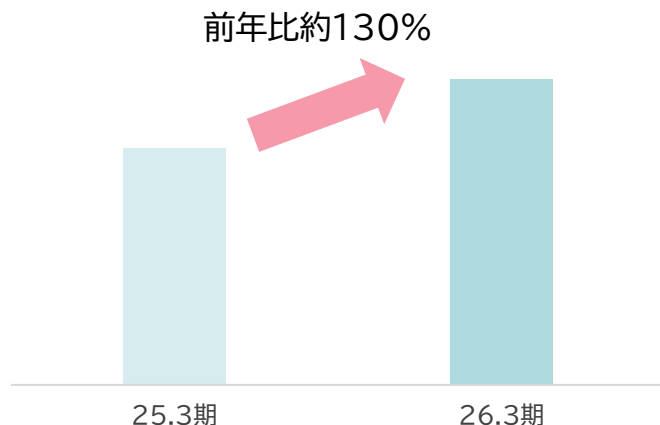
事業成長にむけた先行投資で固定費が増加、生産効率の改善、ストックビジネスの強化、価格転嫁等で粗利益率の改善を目指す

- 需要全体では先期と同程度を見込むも、大口顧客の動向は先期の落ち込みから回復基調
- コストアップ分の価格転嫁の徹底、新領域の売上比率アップ等で粗利益率改善をめざす
- 2026年4月1日に価格改定を実施、製品定価10%UP

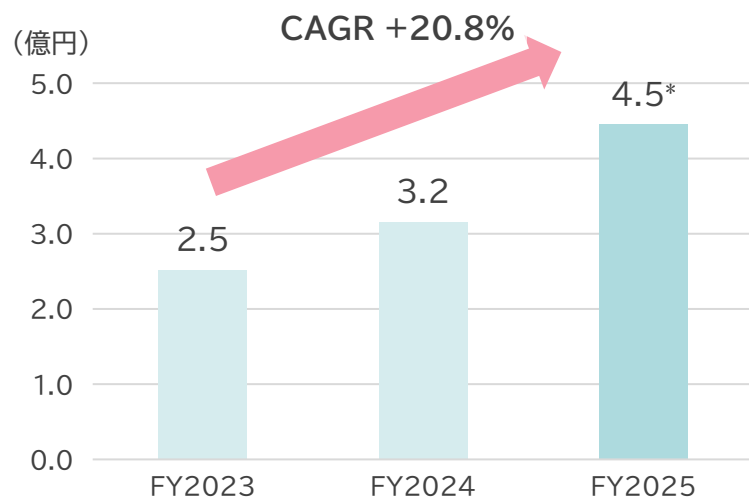
中期経営計画2028では、新領域の売上構成比を増やし、スマートストア提案の強化を図る

新たな需要の獲得で物件単価の拡大を狙う

セキュリティ製品、デジタルサイネージ等の売上(当社比)



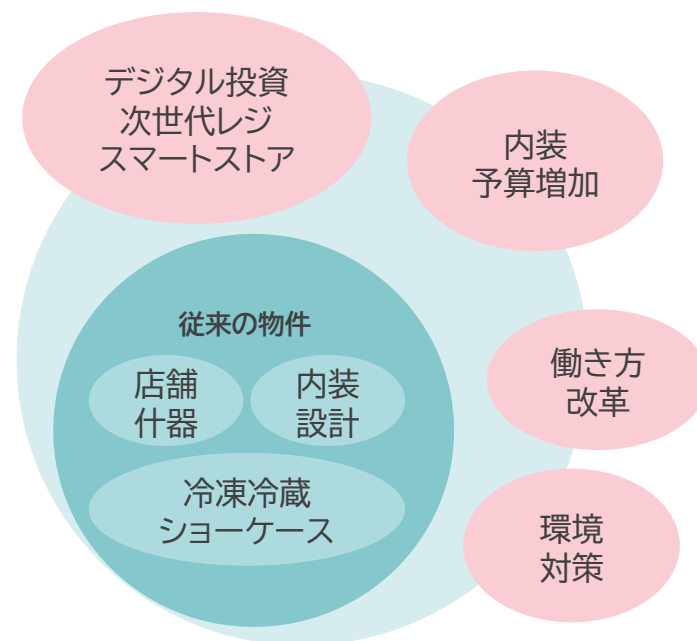
店舗へのデジタル投資額(平均)の推移



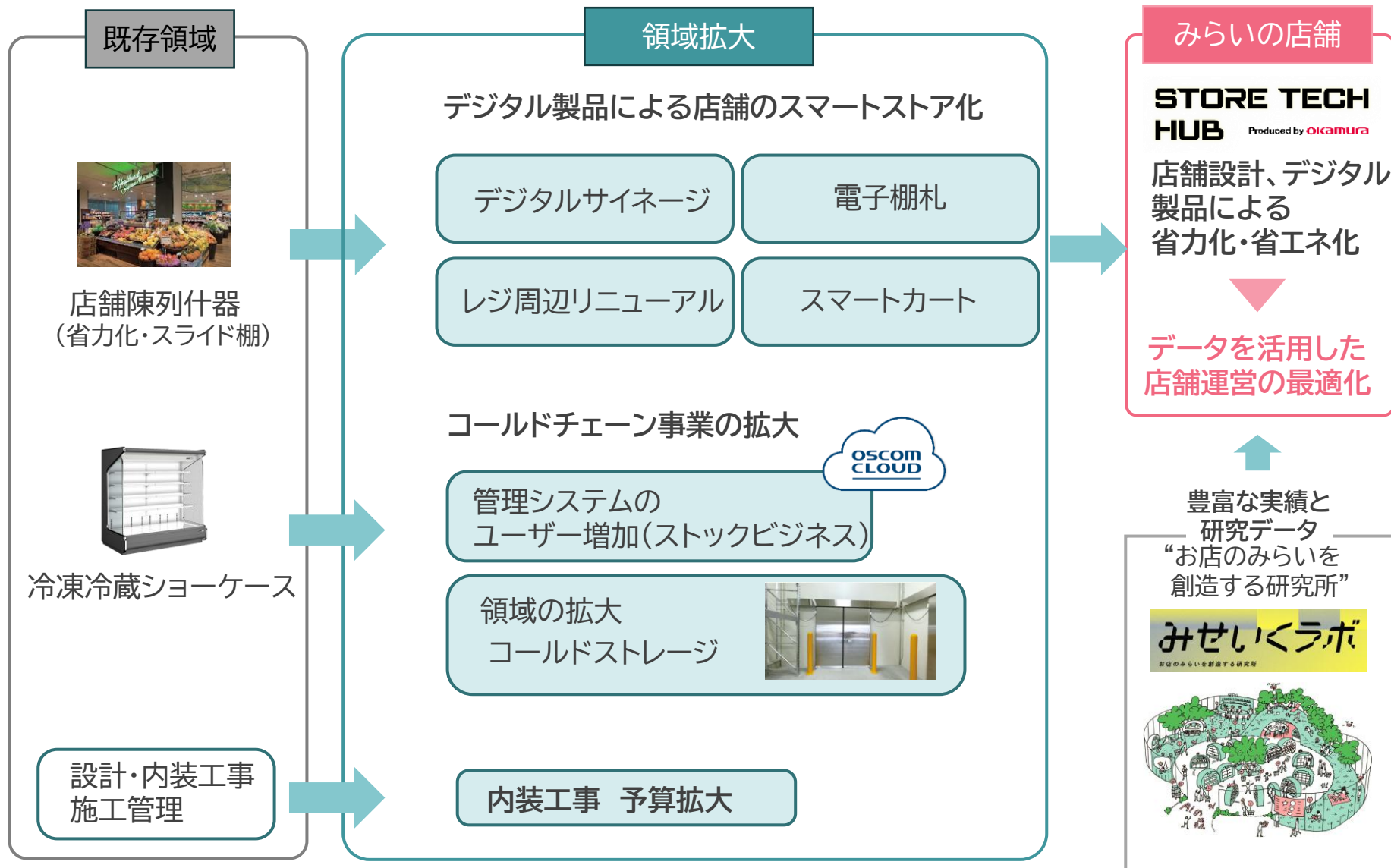
日経MJ “2024年度小売業調査”(回答企業628社)より
*計画値

小売業界全体の新規出店等は停滞しているがデジタル関連を中心に店舗づくりにおける投資領域は拡大している

当社の強みであるトータルソリューションの領域を拡大することで物件単価の拡大及び付加価値の増加を狙う



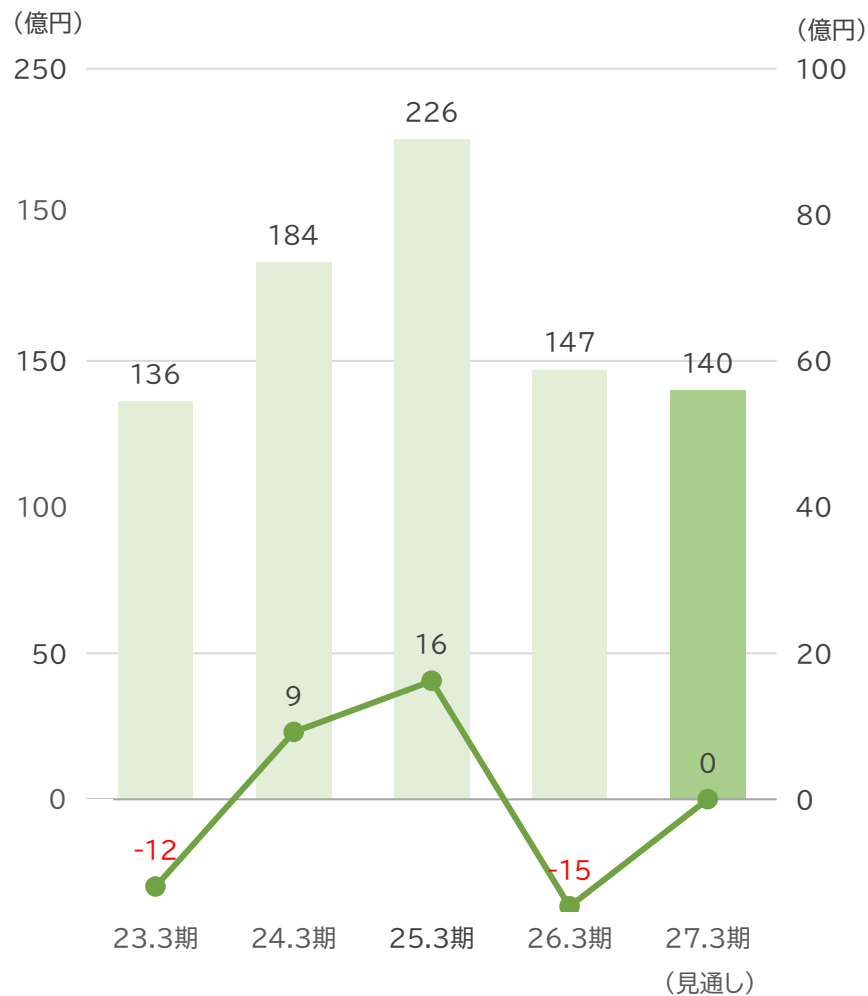
提案領域の拡大、データを活用したソリューションへの挑戦



セグメント別 物流システム事業

物流システム事業 売上高・営業利益見通し

■ 売上高
— 営業利益



売上高 ▲7億円 前年比95.2%

営業利益 +14.7億円 前年比—

営業利益率 — (前年実績 —)

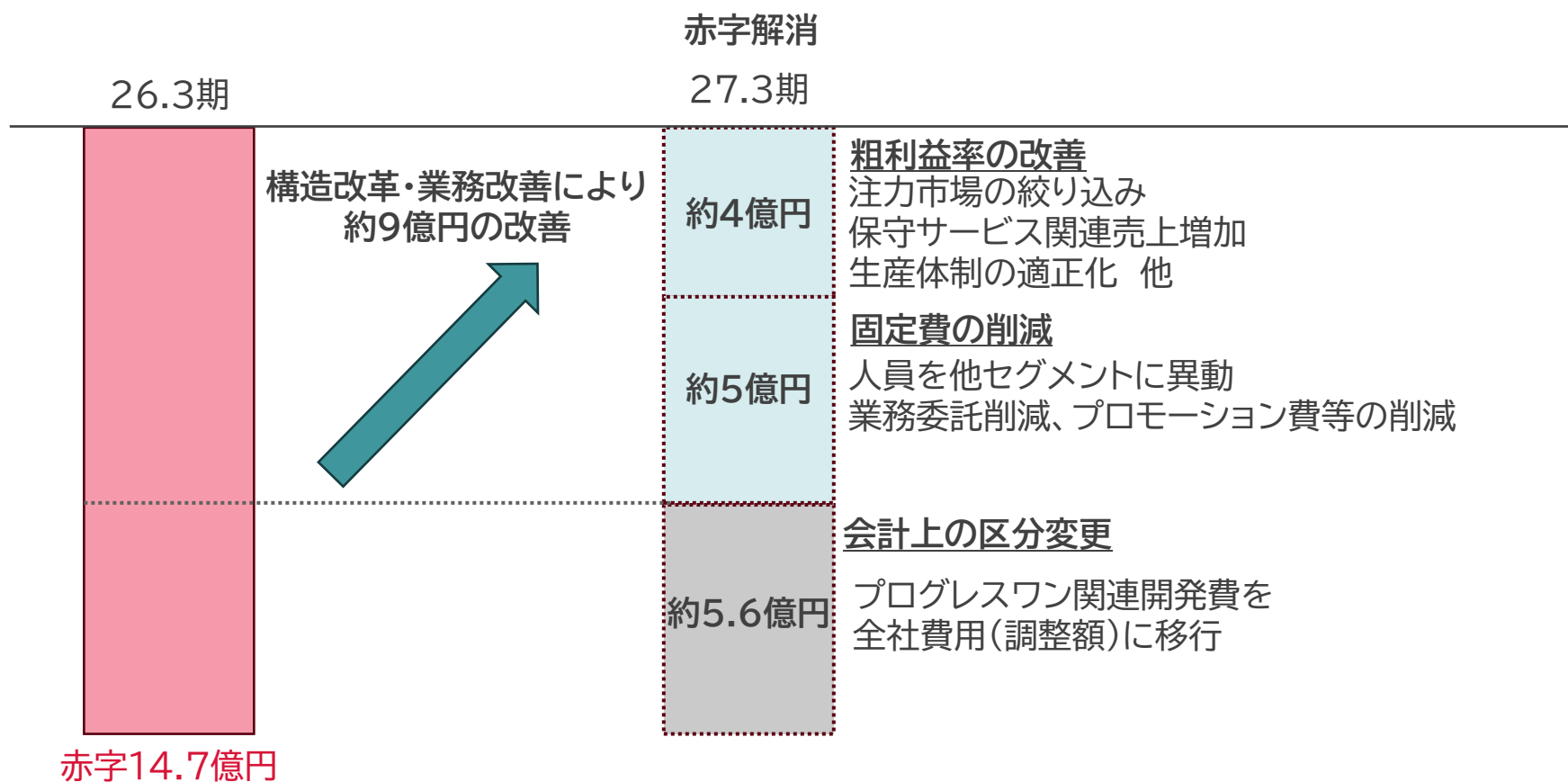
中期経営計画2028初年度は、事業基盤の強化とともに確実な黒字化を目指す

- 期初の受注高は前年と同程度、1Qの売上、利益も厳しい状況を予想している
- 今期は、人員削減等の着実なコスト削減・効率化に注力

注力市場を絞り、インテグレーターとしての得意領域の創出と拡大に挑戦

2027年3月期 黒字化の実現を目指して

中期経営計画2028初年度は黒字化の確実な実現に向けた事業の効率化、固定費削減に注力

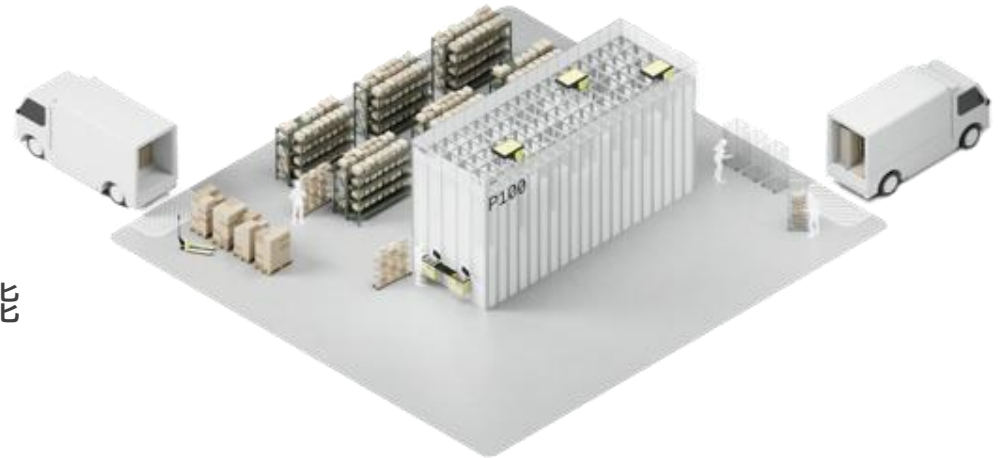


オートストアのサブスクリプションモデル「Pio」を販売開始

サブスクリプションモデル「Pio」



- オートストアのシステムがベース
- 現場規模に合わせたサイズを選択可能
- 小規模導入が可能に
- 中小企業・3PLの需要を見込む



国内最大の販売実績を誇るオートストアの販売を強化

- ・提案バリエーションの拡大による競争力強化
- ・ストックビジネス比率の拡大による利益率の向上



まとめ

2027年3月期 業績見通し

	億円	(対前年)
売上高	3,470	(105.5%)
営業利益	260	(107.7%)
経常利益	275	(106.4%)
当期純利益	211	(94.1%)

(注)当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

トピックス

- オフィス環境事業は需要堅調
- 商環境事業は粗利益率の改善を目指す
- 物流システム事業は黒字化への復帰を目指す
- 全社調整費として約22億円の販管費を見込む
- 配当は105円(1円増配、配当性向47.1%)予想
- 中東情勢の影響は計画に含まず

新中期経営計画の発表(適時開示)は2026年5月29日を予定
機関投資家向け説明会を6月1日にハイブリッド形式にて開催予定

■ 将来予想に関する記載

本資料で記載されている業績予想ならびに将来予測は、現在において入手可能な情報に基づく当社の判断による内容であり、多くの不確実性が含まれます。

そのため、将来の様々な環境や要因の変化によっては実際の業績等は記載されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。